

# JACDS ダイレクトニュース

発行: 日本チェーンドラッグストア協会 広報担当

## OTC 類似薬の自己負担引上げの現状

OTC 薬に類似している保険薬の自己負担引上げは、セルフメディケーション推進に大きな影響を与えます。この OTC 類似薬の自己負担引上げについて、現在、検討されている主な内容は次の3点です。

- ①薬剤の内容に応じて償還率を設定するフランス方式。
- ②薬剤費の額に応じて自己負担を設定しているスウェーデン方式。
- ③「保険外併用療養費制度」の活用。例えば、OTC 化された医薬品については、初診料や検査料については保険給付、薬剤費については保険外併用療養費で全額自己負担にする、など。

これらに関する方向性について、政府は7月17日の「骨太の方針」2020に具体的に示す方針でしたが、新型コロナウイルスの影響で示されませんでした。ただし、今年の「骨太の方針」に記載されていない「OTC 類似薬の自己負担引上げ」など、給付と負担等については継続審議と冒頭に記載されています。

さらに同日、閣議決定された「規制改革実施計画」2020では、「一般用医薬品（スイッチ OTC）選択肢の拡大」として、これまでにない踏み込んだ内容が盛り込まれていますので一部紹介します。

- ①スイッチ OTC 化の促進に向けた推進体制について
  - ・厚労省はセルフメディケーションの推進策を検討するため、部局横断的な体制構築を検討する。
  - ・経済性の観点も含めてスイッチ OTC の推進策を検討する。
  - ・業界団体の意見を聞きながらスイッチ OTC 化の進んでいない疾患領域を明確にする。
- ②一般用医薬品への転用の促進
  - ・「評価検討会議」はスイッチ OTC 化の可否を決定するものでないことを明確化する。
  - ・スイッチ OTC 化が可能と考えられる疾病の領域を議論・検討し具現化する。
  - ・製薬企業が、直接厚生労働大臣に承認申請を行うことも可能であることを明確化する。

今年3月12日、社会保障審議会医療保険部会で OTC 類似薬の自己負担について集中的に議論されました。賛成か反対かで論じれば、公的医療保険に係る関係者の殆どは反対意見になります。ただし、そこに OTC 薬を直接、消費者に販売するドラッグストア側の意見が入っていないのであれば、いくら政府が OTC 類似薬の自己負担引上げの方針を出しても、国民に説得力のある議論にならないと思われます。公的医療・介護保険制度を安定的に持続させるために、どうすれば安全に OTC 類似薬の自己負担が可能になるか、また患者（消費者）の状態をどう把握するか、そのために薬剤師の役割はどうあるべきか等々の論議が必要だと思えます。

(文責: 横田)

**日本チェーンドラッグストア協会 事務局**〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4階  
TEL. 045-474-1311 FAX. 045-474-2569